

# 島嶼地域における自治体間の財政力格差について

—軍事基地立地の観点から—

A Study on the Fiscal Disparities among Local Governments in Small Islands

仲地 健

Ken Nakachi

## 【目 次】

1. はじめに
2. 沖縄県内における米軍基地の現状
3. 基地関係収入と市町村財政
4. 市町村の財政力格差と基地関係収入
5. 結びに代えて

### 1. はじめに

島嶼地域は、国土の外縁を形成し、本土周辺に広く位置しており、人々の居住、生活の場であるだけでなく、国土の保全、海洋資源の利用・管理、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。また、歴史的、地理的、あるいは経済的、社会的にもそれぞれの置かれた状況は多様であり、環海性、隔絶性、狭小性といった島嶼ゆえに持つ厳しい制約条件に直面している。これまで、戦後のわが国の著しい経済発展の中、国土の均衡ある発展を目指した政策展開、財政による再分配等により島嶼地域の経済社会は維持されてきた。

我が国有数の島嶼県である沖縄県はその典型である。昭和47年度の本土復帰以降、第1次から第3次までの30年間にわたる「沖縄振興開発計画」に基づき、政府による重点的な財政支援、財源の傾斜的投入が行われてきた。これによって道路・港湾などインフラの整備が進められ、また島嶼地域の持つ豊かな自然

環境を活かした観光産業が、最大の移・輸出産業となっている。

しかし、沖縄県の場合には、本土復帰以降も膨大な米軍基地が存在してきたことから基地関連収入があり、これが地域社会や基地を抱える自治体財政に構造的に組み込まれ、財政・基地依存型経済構造を形作っているところに、その特色がある。

そこで、本稿ではこうした基地関連収入の自治体間の財政力に与える影響について考察する。

### 2. 沖縄県内における米軍基地の現状

#### (1) 国際公共財としての在日米軍

公共財は共同消費されるものであり、その便益は広い範囲に及ぶ。しかしながら、公共財のなかには比較的狭い範囲で負の影響を与えるものもある。いわゆる迷惑施設などのパブリック・バズ (public bads) がそれに相当する。我が国における米軍基地の存在は東

アジア地域全体の安定に寄与しており、その便益は国内にとどまらない。すなわち在日米軍基地は国際公共財であるといえる。

しかしながら、それと同時に米軍基地周辺に居住する人々にとってみれば、空間の制約、騒音、攻撃にさらされる危険性等、米軍基地からは負の効用を受けることになる。そのため、中央政府はこうした米軍基地から派生する負の効用に対する補償として、基地を抱える自治体に様々な補助金を交付している。

本節ではこうした補助金をみていく前に、まず、わが国における米軍基地の配置について具体的に確認しておこう。

表1には、わが国における米軍施設面積・

施設数の概況が示されている。まず「米軍施設面積」についてみると、総面積は全国で10,11,489千㎡あるが、そのうち23.4%が沖縄県に所在している。そして、この「米軍施設面積」を「専用施設」についてみると、沖縄県の比率は74.7%にまで跳ね上がることが分かる。

また、表1からは沖縄県における米軍の施設面積（236,874千㎡）のうち、その98.4%が「専用施設」であるのに対し、本土（沖縄県外）における「専用施設」は米軍施設面積の10%に過ぎないこともわかる。これは日本本土においては、自衛隊施設などを米軍が一時的に使用する形態を取っているからである。

表1 米軍施設面積・施設数の概況

(単位:千㎡,%)

区 分		全 国		沖 縄		本 土	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
施設面積	米軍	1,011,489	100	236,874	23.4	774,615	76.6
	専用施設	312,253	100	233,186	74.7	79,068	25.3
	一時使用	699,235	100	3,688	0.5	695,547	99.5
施設数	米軍	135	100	37	27.4	98	72.6
	専用施設	88	100	36	40.9	52	59.1
	一時使用	61	100	5	8.2	56	91.8

出所) 沖縄県総務部知事公室基地対策室『沖縄県の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』2004年3月、p.6の表を修正して作成。

次に、「施設数」についてみると、全国に135の米軍施設が存在し、その内訳は「専用施設」が88施設、「一時使用施設」が61施設となっている。88の専用施設のうち沖縄県には36施設が所在し、比率でみると40.9%になる。

このように、国土面積に占める割合は0.6%に過ぎない沖縄県に、「米軍専用施設面

積」の74.7%、「米軍専用施設」の40.9%が集中しているのである。

ちなみに、都道府県別に占める米軍施設面積をみると、沖縄県に次いで高いのが富士演習場を抱える静岡県と山梨県であるが、いずれも1%強に過ぎず、その他の都道府県は1%に満たない状況である。

続いて沖縄における米軍基地の配置状況を

みてみよう。県下52市町村のうち25市町村に米軍基地が存在しているが、その陸地面積に対する米軍基地面積の割合は次の通りである。米軍基地は県土面積の10.5%を占めており、地域面積に占める割合でみると、沖縄本島の北部地区では19.9%、中部地区は25.4%、南部地区は0.6%であり、沖縄本島に占める割合は18.9%となっている。沖縄では、その人口や産業が本島の中南部に集中しており、膨大な面積を占める米軍基地の存在は、住民の日常生活や地域振興の大きな障害となっていることを窺わせる。

表2 米軍基地の所有形態

区 分		米軍施設	
		面積(千㎡)	構成比(%)
沖 縄	国 有 地	81,190	34.3
	そ の 他	155,683	65.7
	内 訳		
	県有地	8,275	3.5
	市町村有地	69,252	29.2
	民有地	78,156	33.0
本 土	小 計	236,874	100.0
	国 有 地	677,657	87.5
	そ の 他	96,958	12.5
全 国	小 計	774,615	100.0
	国 有 地	758,847	75.0
	そ の 他	252,641	25.0
小 計		1,011,489	100.0

出所) 沖縄県総務部知事公室基地対策室『沖縄県の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』2004年3月、p.7。

さらに、米軍基地の所有形態についてみてみよう。表2によると、沖縄県内における米軍施設のうち、国有地は34.3%に過ぎず、その他が65.7%を占めている。その他の内訳をみると、県有地が3.5%、市町村有地が29.2%、民有地が33.3%となっており、民有地の割合が最も高いことがわかる。これに対して、日本本土では米軍施設面積の87.5%が国有地で占められている。

このように、沖縄県における米軍基地は、

本土と比較して民有地の割合が高いのが大きな特徴である。これは、沖縄県外の米軍基地の大半が戦前の旧日本軍の基地をそのまま使用してきたのに対し、沖縄県内の米軍基地は戦後アメリカの施政権下において、民有地や県・市町村有地の新規接収が行われたからである。

日本に展開する米軍は、わが国のみならず東アジアの平和と安定に貢献することがその役割であるが、これまでみてきたように、その専用施設については、75%が沖縄に集中している状況である。また、兵力についても60%以上が駐留しているのである。さらに、民有地が強制収用されたことを考慮に入れば、いかに沖縄県民の大きな負担となっているかが窺えるであろう。

こうした過重な負担については、わが国政府自身も認めているところである。「政府は、沖縄県民の負担を可能な限り軽減し、国民全体で分かち合うべきであるとの考えの下、沖縄県の将来発展のため、在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けて一層の努力を払うとともに、振興策についても全力で取り組む<sup>1)</sup>と表明している。

## (2) 基地依存経済から財政依存経済への転換

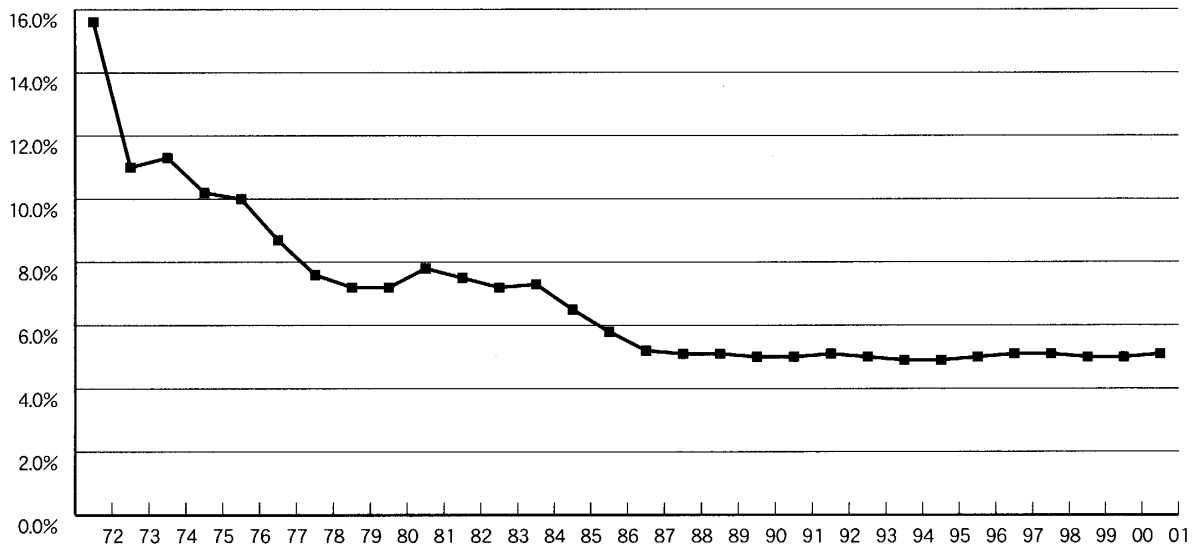
前項では、沖縄における米軍基地の現状を概観し、その負の影響を強調してきた。しかしながら、他方で、戦後、沖縄経済が米軍基地を母胎として成長してきたこともまた事実である。すなわち、米軍基地によって雇用が生み出され、また軍人・軍属による消費活動によって基地周辺に市街地が形成された。実際、基地需要の最盛期の1960年代には、県民所得に占める軍関係受取(軍人・軍属の消費

支出、軍雇用者所得、軍用地料)の割合は、30%を越えていた。このように、沖縄においては広大な米軍基地の存在は、地域経済に大きな影響を与えてきたのである。

本項では、復帰後の動きについて具体的にみることにしよう。図1には、復帰以降の沖縄県民所得に占める軍関係受取の割合が示されている。1972年における県民総所得は5,013億円であり、このうち軍関係受取は780億円

と15.6%を占めていた。それが5年後の77年には8.7%となり、その後も軍関係受取は年を逐って逡減を続け、87年以降は5%前後で推移している。軍関係受取は、いわば民間部門における基地依存度といえるものであり、図1からみて、沖縄経済はもはや米軍基地に依存していない状況にあるといえよう。

図1 沖縄県民所得に占める軍関係受取の割合



注) 1.軍用地料は自衛隊関係を含む。

2.計は四捨五入によるため、符合しないことがある。

出所) 沖縄県総務部知事公室基地対策室『沖縄県の米軍及び自衛隊基地 (統計資料集)』2004年3月、p.33のデータを基に作成。

次に、図2から軍関係受取の内訳をみよう。1972年の復帰時点で最も金額の高いのが軍人・軍属消費支出であり、次いで軍雇用者所得、軍用地料という順であった。復帰直後の73・74年度において、軍人・軍属消費は若干低下するが、その後、急上昇し、84年には786億円とピークに達した。しかし、プラザ

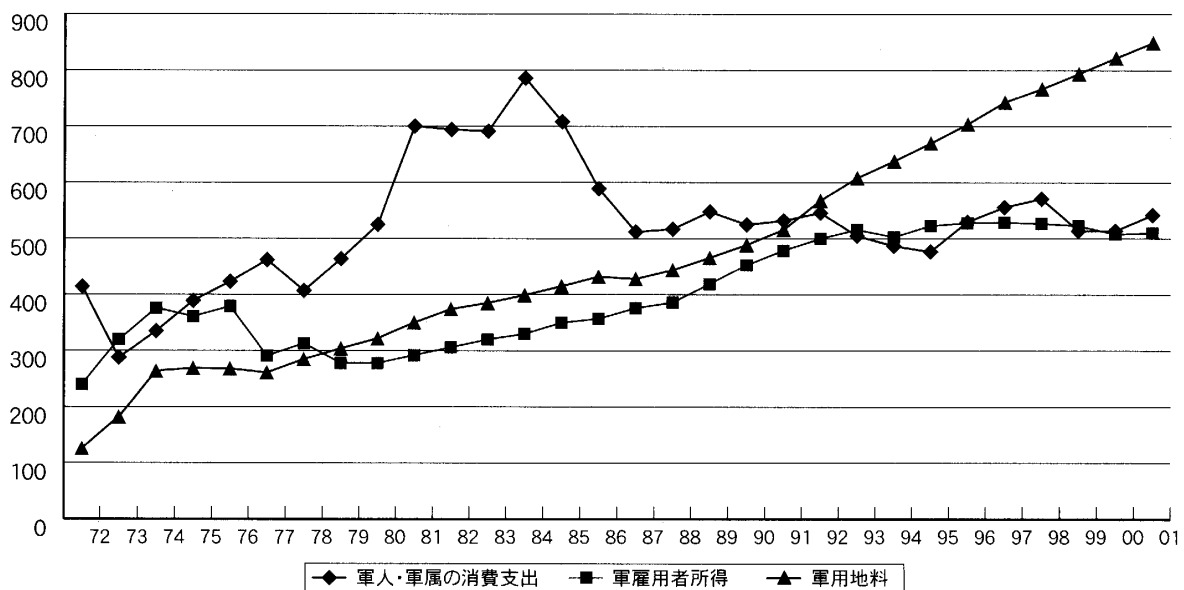
合意による急激な円高ドル安の影響により激減し、87年度以降、500億円前後で推移している。

注目すべきは、軍用地料である。軍用地料は92年頃まで軍雇用者所得と歩みを同じにしていたが、それ以降、軍雇用者所得が頭打ちになっているのに対して、軍用地料は依然と

して増加を続けている。金額でみると、72年度の126億円から2001年度には849億円へ6.7倍増となっている。バブル崩壊以降、沖縄県内でも地価が下落し続けていること、そして若干ではあるが米軍基地面積が減少していることを考えると興味深い。

軍関係受取の合計でみると、72年度の780億円から2001年度には1,901億円へと2.4倍増となっている。他方、この間の県民所得の伸びは7.5倍であり、沖縄経済が基地以外の部門で拡大してきたことが分かる。

図2 軍関係受取の内訳



出所) 図1に同じ。

これまでみてきたように、復帰以前の沖縄経済は、基地依存型経済といえるものであったが、復帰以降、県経済が着実に成長していった結果、軍関係受取はその比重を低下させている。

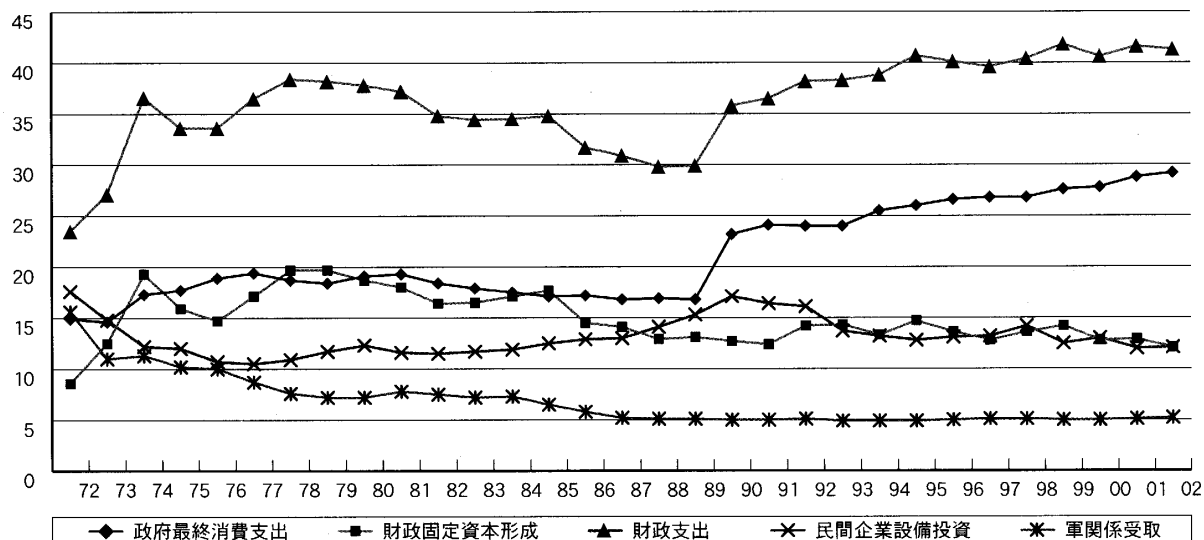
それでは、県経済の拡大要因は何であろうか。図3をみれば、明らかなように、それは政府支出の増加である。この場合、政府支出とは財政最終消費支出と財政固定資本形成を合わせたものであり、県経済の財政需要への依存度とみることができる。

復帰後、政府支出が急激に増加したのは、

第一次沖縄振興開発計画のもと、本土との格差是正のため社会資本の充実が図られたからである。沖縄県経済の財政依存度は、80年代後半から若干低下してきたが、90年代に入ってから再び上昇傾向にある。ちなみに、2001年度における財政依存度は41.3%であり、全国平均23.3%を大きく上回っている。

このように、復帰以降、沖縄経済は基地依存経済から財政依存経済への転換したのである<sup>2</sup>。

図3 沖縄県民所得の構成比



(注1) 1974年度と80年度、80年度と81年度、84年度と85年度および89年度と90年度の数値は不連続である。

(注2) 90年度以降の数値は、「93SNA」方式による推計値である。

(出所) 内閣府沖縄総合事務局ウェブページ (<http://www.ogb.go.jp/>) よりデータを取得して作成。

### 3 基地関係収入と市町村財政

#### (1) 基地関係収入の種類

前節では、民間部門における基地依存度についてみてきた。次に公共部門（市町村財政）における基地依存度を考察しよう。先に述べたように、米軍基地を抱える自治体は基地に起因する収入を得ている。そこで、まず、基地関係収入について概観しておこう。

沖縄県基地対策室『沖縄の米軍基地』によれば、2001年度における市町村基地関係収入として9種類の収入が示されているが、それを所轄官庁別にまとめると、表3のようになる。

まず、防衛施設庁所管において支出されるものとして、いわゆる基地周辺整備法に基づく財政支出があり、これには次の3種類ある。

表3 基地関係収入の種類

所轄官庁	法的根拠	種 類
防衛施設庁	防衛施設周辺生活環境の整備等に関する法律	障害防止工事の助成(第3条)
		民生安定施設の助成(第8条)
		特定防衛施設周辺整備調整交付金(9条)
	予算補助	返還道路整備事業補助金
	予算補助	防音事業関連維持費補助金
	予算補助	施設区域取得事務委託金
総務省	契約による賃貸料・強制使用に対する補償金	財産運用収入
	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律	助成交付金
	予算補助	調整交付金

出所) 仲地博『沖縄の自治と平和』地方自治総合研究所、1992年、p23の表を修正して作成。

## ①障害防止工事の助成（第3条）

障害防止工事の助成とは、自衛隊や米軍の行為による障害を防止または軽減するため地方自治体が行う障害防止工事に要する経費に対する補助金である。補助金といっても、都道府県、市町村ともに10割補助である。この助成金は河川改修、ダム関係、排水路工事等の事業に充てられている。

## ②民生安定施設の助成（第8条）

民生安定施設の助成とは、防衛施設の設置または運用により、その周辺地域の住民の生活が阻害されていると認められる場合、地方自治体が生活環境施設等の整備を行うときに、国がその費用の一部を補助する制度である。補助率は、都道府県、市町村ともに5割～10割となっている。庁舎、公民館、図書館等の公共施設の整備に充てられている。

## ③特定防衛施設周辺整備調整交付金（第9条）

特定防衛施設周辺整備調整交付金とは、国が上の二つの助成（3条、8条）を行っても、なお基地周辺の自治体は米軍基地が所在しない自治体と比較して環境整備により多くの費用がかかることから、この交付金制度が確立されている。交付金の対象となる公共施設には、交通施設および通信施設、スポーツ施設またはレクリエーション施設等がある。なお、この交付金は特定財源となる。

また、1996年12月3日に「SACO最終報告」に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、法制面及び経済面を含め、政府全体として十分かつ適切な措置を講ずる」とする閣議決定がなされた<sup>3</sup>。これを受けて、SACO合意事案を受け入れた市町村に対し

「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の特別交付分（以下、SACO交付金という）が98年度から計上されるようになった。

なお、SACO交付金以外にも、SACO関連施設の移設による周辺住民への生活環境への影響緩和を図るため、SACO事案との因果関係が認められる事業の場合、原則として9割の補助を受けることができる。これをSACO補助金という。

以上が、法律上、国の支出が義務づけられている「法律補助」であるのに対し、次の④から⑥までは、予算の範囲内で補助することのできる「予算補助」である。

## ④返還道路整備事業補助金

米軍から返還された旧施設および区域内の道路で、原状に回復することが不適当と認められるものについて、公道として市町村がその道路敷地を買い入れする経費に対して、交付される。対象となる経費の範囲は、用地費や道路整備事業に必要な事務費であり、補助率は10割である。

## ⑤防音事業関連維持費補助金

これは防音工事を実施した教育施設を対象に、空調設備の稼働に要した電気料金に対して補助されるものである。

## ⑥施設区域取得事務委託金

これは、基地関係業務は多岐にわたり、本来の行政外の出費を生じさせる場合があるので、それを償うことを目的としている。

## ⑦財産運用収入

ここでいう、財産運用収入とは市町村有地

を基地に提供させられていることにともなう借地料のことである。先に図1で示したように、沖縄県外の在日米軍基地はその87.5%が国有地であるのに対して、沖縄では市町村有地が約30%も占めている。これを具体的に市町村別にみると、市町村面積に占める米軍基地の割合が最も高いのが嘉手納町であり、実に82.9%に達する。次いで、金武町（59.3%）、北谷町（56.4%）、宜野座村（50.7%）と4団体が面積の半分以上を米軍に提供している。以下、30%を越える団体のみを示すと、読谷村（44.6%）、東村（41.5%）、沖縄市（35.9%）、伊江村（35.2%）、宜野湾市（32.7%）、という状況である。

このように、市町村有地を米軍基地に提供している自治体には、毎年莫大な軍用地料が計上されている<sup>4</sup>。ちなみに、軍用地料は一般財源であるが、基準財政収入額算定の対象外となる。

以上の①から⑦までが、防衛施設庁の所管において支出されるものである。次に、総務省所管の補助金についてみよう。これらは通称、基地交付金と呼ばれているものであり、次の2つある。

#### ⑧国有提供施設等所在市町村助成交付金

これは、米軍や自衛隊の基地が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、交付されている。基本的には固定資産税の代替的性格を有し、一般財源であるが地方交付税の算定には入らない。対象となる資産は、米軍に使用させている土地、建物及び工作物であり、米軍が使用している固定資産は、その

すべてが対象となる。配分方法は、助成交付金総額の7割を対象資産の価格で案分した額を配当し、残り3割を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分されている。

#### ⑨施設等所在市町村調整交付金

米軍が合衆国の資金によって取得した建物、工作物等は、米軍資産であり、助成交付金の対象外となっている。また、基地外に居住する軍人軍属やその家族については、住民税等の市町村税を納めていない反面、一般住民と同様に公共サービスを市町村から受けている。調整交付金とは、こうした施設等所在市町村におけるこれらの事情を考慮した財政補給金的な性格を持つ。予算補助であり、軍人・軍属数、基地面積の割合等を考慮して配分されている。

ちなみに、基地交付金は一般財源であるが、軍用地料と同様に、地方交付税の基準財政収入の対象外となっている。

#### （2）米軍基地関係収入の現状

表4は前項で述べた①から⑨までの基地関係収入の市町村財政におけるウエートについてみたものである。2002年度における県下52市町村全体の歳入総額は、約5,710億円であるが、このうち基地関係収入が約274億円あり、全体の4.8%を占めているに過ぎない。また、基地関係収入のある30市町村の歳入総額に占める基地関係収入の割合をみても、5.9%である。この数値は、いわば自治体財政の基地依存度を示すものといえるものであり、マクロ的にみれば、基地依存度はそれほど高いものとはいえない。



表4 市町村基地関連収入の決算（2002年）

(単位:千円,%)

市町村名	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律										基地交付金		送達道路整備事業補助金	防音事業関連経費補助金	施設区域取得費等交付金	財産運用収入(基地関係のみ)	その他	合計	歳入に占める割合(%)	歳入総額
	障害防止工事の助成(3条)	住宅の防音工事の助成(4条)	移転の補償等(5条)	民政安定施設の助成(8条)	特定防衛施設周辺整備費交付金(9条)	小計	国有提供施設等所在市町村助成交付金	施設等所在市町村調整交付金	小計											
1 那覇市				173,517	66,523	240,040	218,138	69,332	287,470		46,814	200					574,524	0.5	105,167,659	
2 石川市					28,666	28,666	1,221	6,934	8,155		30,677	200					124,524	1.4	8,883,440	
3 具志川市	181,175			238,548	53,442	473,165	188,281	213,344	401,625		80,269						220,375	1.7	21,277,395	
4 宜野座市	8,628			3,150	66,710	78,488	119,977	386,932	506,909	88,439	88,705	400					89,962	3.4	25,447,946	
5 石垣市									202								202	0.0	10,097,655	
6 浦添市	127,239			369,996	838,483	1,335,718	258,272	314,876	573,148	441,797	69,715	800					2,421,178	6.7	38,665,174	
7 名護市	815,440			790,868	1,462,024	3,068,332	69,670	197,820	267,490			700	1,803,352	1,000			5,140,874	16.7	30,729,801	
8 糸満市				54,100					5,887									5,938.7	0.2	24,118,017
9 沖縄市	30,678	131,181		107,485	328,228	597,572	547,860	741,965	1,289,825		155,804	800	965,431	84,241			3,093,673	7.3	42,341,198	
10 浦添市				6,801													6,801	0.0	17,701,610	
11 豊見城市							4,057	13,207	17,264			900	38,608	50,832			107,604	1.8	6,565,713	
12 大宜味村																				
13 豊見城市							12,355	56,487	68,842			200					69,042	2.0	3,473,552	
14 豊見城市																				
15 金武町																				
16 本部町								8,199	8,199					1,115			9,314	0.1	8,213,583	
17 嘉手納町	59,499			38,477	87,317	185,293	28,298	24,245	52,543		23,167	600	1,506,451				1,768,054	25.8	6,918,297	
18 宜野座村				45,459	129,858	175,317	32,354	73,433	105,787		14,156	800	1,685,563				1,981,623	23.1	8,576,714	
19 金武町	22,733			17,800	412,217	452,750	162,155	272,331	434,486		16,236	900	1,721,986	300			2,676,658	30.8	9,303,141	
20 伊江村	292,747			561,093	369,499	1,223,339	29,792	37,870	67,662		11,307	1,400					1,303,708	18.5	9,035,934	
21 与那原町									200								200	0.0	5,255,932	
22 浦添市				32,806	57,360	90,166	23,183	55,476	78,659		7,341	400	486				177,052	4.1	4,283,269	
23 読谷村	153,163			197,896	147,606	498,667	63,562	175,637	239,199		41,978	500	559,159	258,650			1,598,153	13.7	11,629,470	
24 嘉手納町	20,384			114,537	386,417	521,338	288,739	626,527	915,266		27,515	1,000	388,337				1,853,516	23.5	7,871,728	
25 北谷町	117,671			20,786	369,648	508,106	334,432	557,690	892,122		32,711	200	296,861				39,825	11.4	1,944,654	
26 北中城村					89,078	89,078	39,820	169,152	208,972		15,643	300	35,627				349,620	7.0	4,978,508	
27 中城町	43,219					43,219					5,104						48,323	0.9	5,624,598	
28 名護市																				
29 東風平町							1,234	1,234									1,234	0.0	8,311,870	
30 具志川市							1,511	1,511									1,511	0.0	3,927,132	
31 与那原町																				
32 読谷村				199,314			199,314	15,974	15,974			100					215,388	6.4	3,361,597	
33 佐敷町	6,948						6,948	4,405	4,405								11,353	0.3	4,176,066	
34 与那原町																				
35 大宜味村																				
36 南風原町																				
37 読谷村																				
38 読谷村																				
39 読谷村																				
40 読谷村																				
41 読谷村																				
42 読谷村																				
43 伊江村																				
44 伊江村																				
45 久米島町				14,091	21,841	36,032			200	200					14,184		50,416	0.4	11,495,105	
46 城辺町																				
47 城辺町																				
48 上野村																				
49 伊良部町																				
50 多良間町																				
51 竹富町																				
52 与那原町																				
市町村合計	1,879,524	131,181	0	2,986,724	4,915,019	9,912,448	2,451,379	4,002,067	6,453,436	530,236	668,113	10,400	9,397,287	442,652			27,414,572	4.8	570,961,714	
交付国保合計																		5.8	44,222,683	

出所) 沖縄県総務部知事公室基地対策室『沖縄の米軍及び自衛隊基地』2003年、pp.34-35より引用。

しかしながら、各自治体というミクロ的にみると事情は異なる。まず、基地関係収入の合計額で見ると、名護市の約51.4億円を筆頭に、沖縄市（30.9億円）の2団体が30億円以上の収入を得ている。以下、金武町（26.3億円）、浦添市（24.2億円）、宜野座村（19.8億円）、嘉手納町（18.5億円）、北谷町（17.7億円）、恩納村（17.7億円）、読谷村（16.0億円）、伊江村（13.0億円）、具志川市（11.7億円）となっており、基地関係収入のある31市町村のうち11団体が10億円以上の基地関係収入を得ている。

次に、基地関係収入の歳入総額に占める割合で見ると、金武町が30.8%と最も高く、次いで恩納村（25.6%）、嘉手納町（23.5%）、宜野座村（23.1%）となっている。また、10～20%占める団体も伊江村（18.5%）、名護市（16.7%）、北谷町（14.8%）、読谷村（13.7%）

と4団体ある。

このように、米軍基地と市町村財政の関係は、マクロ的にみると基地依存度はそれほど高いとはいえないが、個々の自治体レベルで見ると、米軍基地に大きく依存している自治体もあるのである。

## 4 市町村の財政力格差と基地関係収入

### (1) 財政力格差と基地関係収入

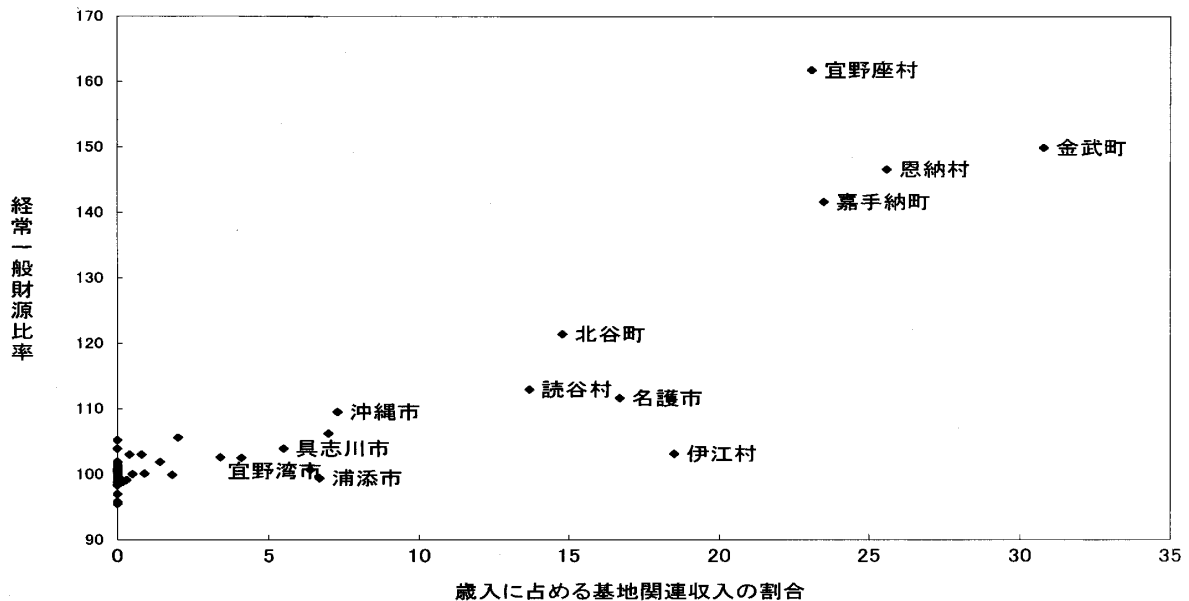
これまでみてきたように、米軍基地を抱える自治体は、程度の差はあれ、基地に起因する収入がある。それでは、このような基地関係収入は、米軍基地の所在する市町村と基地の存在しない市町村との間に、どのような財政力格差を生じさせるであろうか。図4には縦軸に経常一般財源比率、横軸に収入に占める基地関連収入の割合が図られている。経常

一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入）の割合である。経常一般財源比率が高いほど、収入の安定性と財政上

の自立性があり、また100を超えるほど歳入構造に弾力性があると判断される。

図4から明らかなように、歳入に占める基地関連収入の割合が高い自治体ほど経常一般財源比率は100を越えており、財源に余裕が

図4 財政力格差と基地関連収入（2002年度）



出所) 沖縄県総務部知事公室基地対策室『沖縄の米軍及び自衛隊基地』2004年、pp.34-35および沖縄県企画開発部地域・離島振興局市町村課『市町村行財政概況（第46集）』平成16年、p.77の表をもとに作成。

あることが分かる。

## (2) その他の基地関係収入

前節では、沖縄県基地対策室『沖縄の米軍基地』に沿って、基地関係収入の種類を概観してきた。しかしながら、次の挙げる2つの収入も米軍基地に関連した収入であると言える。

### ① 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業

沖縄米軍基地所在市町村活性化事業とは、「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」の提言を受けて実施されている事業のことである。この懇談会の座長が島田晴雄慶応大学教授であったことから、一般に島田懇談会と

呼ばれ、その事業も島懇事業と略されることが多い。

島田懇談会は、1996年11月16日に提言を提出したが、その中には次のよう記述がある<sup>5)</sup>。

「日米安全保障体制は、日本が全体として国の安全を確保するために選択した基盤であるから、安全保障に関する量的質的負担は、本来国民が等しく担うべきである。その負担が沖縄のとりわけ基地所在市町村に集中している事情に鑑み、これらの地域住民の人々が直面している困難な問題の改善のためには、国全体として特別の配慮が講ぜられるべきである。」

1972年に沖縄が本土に復帰して四半世紀を経て、ようやくこのような認識が形成された点は評価できるだろう。

島懇事業を地域別にみると、北部地域で7市町村22事案、中部地域で11市町村14事案、離島において5市町村9事案、那覇市の1事案の計24市町村46事案に及んでいる。期間は97年度から2007年度までと想定し、総事業費は1,000億円、うち国費は900億円とされている。予算執行の状況をみると、表5の通り、97年

度から2002年度までの累計で約435億円となっている。

島懇事業における補助率は9割であり、残り一割は地方債を充当できる。つまり、事業開始時において自治体負担はゼロで済む。そして地方債の償還費も、後年度に100%交付税で措置されることとなっている。交付税措置には二通りあり、一つは償還費の基準財政需要額への算入であり、いまひとつは特別交付税による措置である。

表5 沖縄米軍基地所在市町村活性化事業の予算推移（97年度～2002年度）

（単位：100万円）

市 町 村	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	計	割合
那 覇 市				29	10	8	47	0.1
石 川 市					8	374	382	0.9
具志川市		26	1,110	234	79	908	2,357	5.4
宜野湾市					251	11	262	0.6
石 垣 市					9	15	24	0.1
浦 添 市					10	1,437	1,447	3.3
名 護 市	1,081	1,407	181	1,268	1,236	1,223	6,396	14.7
沖 縄 市	26	485	341	1,099	392	866	3,209	7.4
国 頭 村			27	318	141	46	532	1.2
東 村	58	1,500	820		530		2,908	6.7
本 部 町					5	413	418	1.0
恩 納 村		18	450	1,067	198	333	2,066	4.7
宜野座村		85	107	719	1,511	1,360	3,782	8.7
金 武 町	457	201	361	299	371	156	1,845	4.2
伊 江 村	710	126	1,814	401	1,072	1,298	5,421	12.5
与那城町				14	142	147	303	0.7
勝 連 町		1,056	727				1,783	4.1
読 谷 村	28	24	35	22	8	117	234	0.5
嘉手納町	63	149	742	1,649	1,063	1,558	5,224	12.0
北 谷 町	11	45	99	1,466	912	1,178	3,711	8.5
北中城村				22	25	197	244	0.6
久米島町				8	33	166	207	0.5
渡名喜村					13	21	34	0.1
北大東村		7	693				700	1.6
合 計	2,433	5,131	7,507	8,616	8,019	11,834	43,539	100.0

出所) 内閣表のウェブページ (<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/343.html>) のデータをもとに作成。

## ②沖縄北部特別振興対策事業

正式名称は、沖縄北部特別振興対策事業費といい、『補助金総覧』の摘要には、「北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助」としか記されていないが、実質的には、普天間飛行場移設に関連して支出される補助金である。1999年11月21日に稲嶺知事が移設候補地を名護市と発表して後、12月17日に政府は、北部の12市町村に毎年100億円、10年で1,000億円の特別振興予算（北部振

興策）を計上した。

年間100億円のうち、非公共事業に50億円、公共事業費に50億円が支出されている。非公共事業における補助率は9割であり、地元負担は1割であるが、それも島嶼事業と同様に、後に交付税と特別交付税で措置される。公共事業においては、沖縄特例といわれる高率補助が適用されている。主な事業は表6および表7の通りである。

表6 主な沖縄北部特別振興対策事業（非公共事業）

（単位：100万円）

事業名	事業主体	担当省庁	計画期間	事業費	補助金額
海洋ウェルネス・リゾート整備事業	本部町	国土交通省	02～03	340	306
北部生涯学習推進センター整備事業	名護市	文部科学省	02～03	884	796
パークゴルフ場等整備事業	国頭村	防衛施設庁	01～04	356	320
赤間運動場（野球場）整備事業	恩納村	文部科学省	01～04	573	516
福地ダムを活用した体験・滞在型観光振興事業	東村	国土交通省	03	185	167
特産品加工施設整備事業	大宜味村	農林水産省	03	566	509

出所）表5に同じ

表7 主な沖縄北部特別振興対策事業（公共事業）

事業名	事業主体	担当省庁	計画期間	事業費	補助金額	予定総事業規模	うち国費
根路銘海岸高潮対策事業	沖縄県	内閣府	00～05	160	144	950	855
金武湾港（村内原地区）海岸高潮対策事業	沖縄県	内閣府	00～06	130	117	969	872
国頭浜漁港海岸高潮対策事業	国頭村	内閣府	00～05	191	171	566	509
浜元中原線道路改築事業	本部町	内閣府	00～03	142	114	518	414
伊江港湾改修事業	沖縄県	内閣府	01～04	272	245	360	324
内花線道路改築事業	伊是名村	内閣府	00～04	160	128	530	424
名桜大学線道路新設改良事業	名護市	内閣府	01～04	100	80	413	333
外郭線街路新設改良事業	名護市	内閣府	01～05	230	184	2400	1920
辺土名大通り線道路改築事業	国頭村	内閣府	01～03	106	84	202	161
辺土名バイパス線道路改築事業	国頭村	内閣府	01～03	169	136	268	214
屋我地漁港地域水産物供給基盤整備事業	名護市	内閣府	01～04	352	315	882	794
瀬良垣漁港地域水産物供給基盤整備事業	恩納村	内閣府	01～04	302	270	1388	1249

出所）表5に同じ

## 5 結びに代えて

本稿では、沖縄県内における米軍基地の存在が市町村財政にどのような影響を与えるかについて考察してきた。これまでみてきたように、米軍基地を抱える市町村の財政構造は一樣ではないが、概して、巨大な米軍基地を抱える自治体は、弾力的な財政構造であり、米軍基地が存在しない自治体と比較して、財源に余裕があることが明らかになった。

特に、米軍基地対策として予算化されている、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業と沖縄北部特別振興対策事業という二つのプロジェクトの総事業費は、2000億円に達する。基地の所在しない自治体からみれば、羨ましい限りであろう。

米軍基地があれば、財政資金が傾斜配分されるのは事実である。他方で、米軍基地から発生する被害は、基地と引き替えに様々な財政資金を得ている自治体に完全には収斂し得ないということも、また事実である。すなわち、いったん事件事故が生じれば、その被害は近隣自治体まで及ぶことになるのである。

米軍基地は国際公共財であり、その便益が沖縄県のみには帰属する地域的公共財ではない。しかしながら、米軍基地から発生する被害は、基地の集中する沖縄県で数多く生じている。そして、こうした被害に対する補償・代償的意味合いを持つ財政資金は、基地を抱える自治体へ配分されているが、基地の所在しない自治体においても、事件・事故が生じる可能性は排除できない。ここに、大きな矛盾がある。

### 【註】

<sup>1</sup> 防衛庁編『防衛白書』平成14年版、p.296

<sup>2</sup> 復帰以降の県財政の動向については、池宮城秀正「復帰以降の沖縄県財政」『経済研究』琉球大学法文学部、1992年、pp.83-108に詳しい。

<sup>3</sup> SACOとは、1995年に沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小の促進と航空機騒音など、米軍基地から派生する諸問題による沖縄県民の負担軽減を図るために、日米安全保障協議委員会の下に設置された「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会（Special Action Committee on Facilities and Areas in Okinawa）」のことである。

<sup>4</sup> 軍用地料の自治体財政に与える影響については、川瀬光義「基地をめぐる政府間財政関係 ―沖縄の事例を中心に―」『都市問題』、第90巻第10号、1999年に詳しい。

<sup>5</sup> 『沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会提言』1996年11月19日。

なお、これは内閣府のウェブページ<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/okinawa/okinawa-1127.html>>より入手できる。

<sup>6</sup> 財政調査会『補助金総覧』平成15年版、p.17。

<sup>7</sup> 非公共事業とは、設計費などの非適債事業のことである。地方自治体は原則としてその歳出を地方債以外の歳入で賄わなければならないが、次の5つの事業は起債が認められる事業（適債事業）として定めている。

①交通・ガス・水道などの公営企業

②出資金、貸付金

③地方債の借換え

④災害復旧事業費

⑤標準税率以上で普通税を課している公共施設等の建設事業

**【主要参考文献】**

- (1) 池宮城秀正「復帰以降の沖縄県財政」  
『経済研究』琉球大学法文学部、1992年、  
pp.83-108
- (2) 川瀬光義「基地をめぐる政府間財政関係  
—沖縄の事例を中心に—」『都市問題』、  
第90巻第10号、1999年
- (3) 仲地博『沖縄の自治と平和』地方自治  
総合研究所、1992年
- (4) \_\_\_\_\_「軍事基地と自治体財政」『沖縄  
経済の課題と展望』那覇出版社、1998年、  
pp.151-173
- (5) 前村昌健「国庫支出金と沖縄県の振興開  
発」山里將晃先生退官記念論文集刊行会  
編『地域創造の時代』  
オークスビジネスサービス、1997年、  
pp.342-360
- (6) 沖縄県総務部知事公室基地対策室『沖縄  
県の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』  
2004年3月
- (7) \_\_\_\_\_『沖縄の米軍基地』2003年3月